令和５年３月新見市議会定例会

市　長　施　政　方　針

１　はじめに

新見市議会３月定例会の開会にあたり、今後の市政に臨む私の所信の一端を申し述べさせていただき、議員各位及び市民の皆様のご理解と、より一層のご協力をお願い申し上げるものであります。

新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナ侵攻、これらに起因する物価高騰や急激な為替相場の変動、また気候変動がもたらす豪雨等の災害が各地で頻発し、激甚化するなど、我が国を取り巻く環境は急激に変化しています。こうした変化の中でも、とりわけ物価高騰が市民生活に与える影響は大きく、経済状況は日々厳しさを増しています。本市におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食料品や電気・ガス料金等を含む物価高騰に直面しているところであり、様々な対策を講じてまいりました。

物価高騰に対する生活支援を行うため、本年度、全市民を対象として配布したオリジナルＩＣＯＣＡを活用し､お一人合計 11,000 円分のポイントを付与いたしました。また、交通、運送、医療、介護、福祉等の事業者に対し、燃料や光熱費に係る負担を軽減するための支援金を支給したほか､農業生産者に対しましても、肥料高騰対策等の支援を行ってきたところであります。今後も経済情勢等を注視しながら、市民生活を守るための必要な措置を講じてまいります。

２　令和５年度重点的に取り組む施策

私は市長就任時から､「ヒト・モノ・カネ」の流れを変える必要があると申し上げてまいりましたが、現下の状況を目にした時、その思いを一層強くしているところであります。これまで、第一次産業の所得増加と競争力強化を図るため、国内初となる鮮度保持機能を備えたぶどう選果機の導入に対する支援をはじめ、新たな圃場の整備や、担い手の確保、千屋牛の増頭や品質向上等に取り組んでまいりました。また市内経済の活性化策として、ＪＲ西日本と連携してＩＣＯＣＡを活用した地域活性化プロジェクトに取り組み、市内消費を拡大させ、事業者の売上げを増やすことにより、持続可能な地域経済の構築を進めてきたところであります。さらに、人口減少対策の司令塔となる移住・定住推進課や脱炭素などの環境施策を進める環境課を新設するなど、推進体制の強化を図るため大胆な組織改

革も行ってきたところであり、こうした取組の成果が少しずつ見え始めていると感じております。令和５年度はこれまで取り組んできた施策の成果をさらに深化、確実なものにするべく、次の３本の柱を立て、市政運営を展開してまいります。一つ目の柱は「移住・定住の推進」、二つ目の柱は「稼げる地場産業の振興」、三つ目の柱は「脱炭素社会の実現」であります。

３　令和５年度重点施策の内容

（一つ目の柱：移住・定住の推進）

まず「移住・定住の推進」についてであります。人口減少に歯止めをかけるためには、結婚、出産、子育ての希望を実現できるまちにしていく必要があります。国等の調査によりますと、結婚を希望する独身者の多くは、適当な相手に巡り会わないことを未婚の理由として挙げていることから、本市ではこれまで、カップリングパーティーの開催をはじめとした、結婚を希望する独身者を応援する取組を充実させてまいりました。しかしながら近年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や規模縮小を余儀なくされました。このため、昨年度オンラインでお見合い等ができる取組を実施したところ、登録された１３名のうち、令和５年１月末時点で６名が成婚するなど、大きな成果を上げていることから、令和５年度からオンライン縁結びサポート事業として実施してまいります。

またパートナーがいる場合でも、結婚や出産に踏み切れない理由として、経済的理由を挙げる人が多いことから、新婚世帯に対して、結婚に伴う住宅取得費用または賃借費用等を支援することにより、結婚の後押しや定住対策を進めてまいります。

出産、子育て支援といたしましては、市独自の子育て支援金に加え、新たに国の出産・子育て応援交付金を活用し、子ども一人あたり最大２０万円を支給するほか、１８歳までの子育て支援医療費給付事業を引き続き実施し、経済的な負担を軽減してまいります。こうした取組に加え、多様化する保育需要へ的確に対応し、保育サービスをさらに充実させていくことも重要であります。令和５年度には、哲多認定こども園を開園するとともに、新見中央認定こども園内に満３歳児クラスを新設いたします。今後も、環境の整備に努め、ゆとりある子育てができ、子どもが健やかに育つまちの実現を目指してまいります。

保育サービスの充実に加え、魅力ある学校教育の充実にも力を入れているところでありますが、義務教育段階といたしましては、令和５年度も引き続き、知・徳・体のバランスの取れた教育活動を推進してまいります。本年度、論理的思考

力を養うドローンを活用したプログラミング教育、規範意識や思いやりの心を醸成するための論語教育、むし歯予防と健康習慣の向上を目的としたフッ化物洗口事業を市内モデル校において導入いたしましたが、令和５年度はその成果を全市へ拡大してまいります。また、大佐中学校区で導入を検討しております本市初の施設一体型小中一貫校につきましては、基本構想の策定を進めてまいります。

高等学校につきましては、学校連携コーディネーターを中心に、引き続き市内高校の魅力発信を支援してまいります。

移住支援策といたしましては、ＩＪＵターン就職支援事業など、様々な施策に取り組んでおりますが、昨今の傾向として、従来の転職を伴う移住ではなく、転職なき移住が増加しつつあることから、都市部にも地方にも拠点を持ちたい多拠点居住者向け施策として、ワーケーションや大都市圏企業のサテライトオフィス誘致に取り組んでまいります。まずは誘致戦略を検討し、将来的には地元雇用と新たなビジネスの創出にもつなげることで、若者の人口流出抑制、移住者の増加を図ってまいります。

住み続けられるまちをつくるためには、公共交通の維持確保は非常に重要な課題であります。人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響等で、公共交通の利用者は減少傾向にあり、今後こうした状況が続けば、公共交通網の維持存続が困難になることから、住民の移動ニーズを踏まえつつ、需給バランスの取れた効率的かつ効果的な公共交通サービスが求められます。現在策定中の「新見市地域公共交通計画」に基づき、予約型乗合タクシーの導入をさらに推進するなど、地域に適した使いやすい交通体系を構築してまいります。運転免許証を所持されていない７５歳以上の高齢の方や障がいをお持ちの方につきましては、タクシー料金の助成を行うことにより、移動手段の確保に努めてまいります。

鉄道につきましては、ＪＲ伯備線、芸備線、姫新線を将来にわたって維持していくため、引き続き官民連携により利用促進に取り組んでまいります。令和５年度は、市民団体等から利用促進に係る事業を提案していただく公募型鉄道利用促進事業や小中学校の校外学習等で公共交通機関を利用した場合に運賃の一部を助成する事業など、新たな取組も加え利用促進に努めてまいります。

将来にわたって持続可能なまちづくりを進めていくためには、市の玄関口である新見駅周辺を核とした、都市機能の充実やにぎわい創出が必要不可欠であります。本年度は、ワークショップやアンケートなどにより、多くの市民の皆様の意見を取り入れた「新見駅周辺まちづくり基本構想」を策定いたしました。本構想の具体化に向け、官民の幅広い関係者がまちの将来像をしっかり共有するととも

に、「新見駅周辺まちづくりプラットフォーム」を構築し、各種施策の実現に取り組んでまいります。

（二つ目の柱：稼げる地場産業の振興）

次に「稼げる地場産業の振興」についてであります。

稼ぐ力をつける、つまり高付加価値化を実現させていくためには、ＡＩやＩｏＴなどのデジタル技術を活用し、作業の効率化等も含めた事業展開が必要であります。令和５年度、農業の分野では、新たにリモコン式草刈機、自走式噴霧器、空中散布用ドローンといった機材等の購入費やドローン操作に必要な資格取得費の一部を助成することにより、スマート農業を推進し、意欲ある担い手の経営拡大を支援すると同時に、作業負担を軽減させることで、継続的な営農も支援してまいります。

有害鳥獣による農作物への被害は、依然として続いていることから、被害の低減を図るため、囲いわなにＩＣＴ技術を活用した遠隔管理システムなどを導入することにより、効果的な捕獲体制の整備に努めてまいります。

林業の分野につきましては、森林所有者の高齢化や山への関心の薄れなどにより、境界が不明確な森林が多数存在していることから、森林境界をはじめ必要な森林情報をデジタル化し、一元的に管理する仕組みを構築することで、森林整備の推進、持続可能な林業の実現を進めてまいります。あわせて森林環境譲与税を有効活用し、皆伐後の植林の促進、高性能林業機械の導入など、各種補助事業による支援を継続的に行ってまいります。本年度、国、県、市内の林業関係団体と「未来へつなぐ新見の林業会議」を設立いたしました。本年度中に「新見市森林ビジョン」を策定し、市内林業関係者一丸となって、「伐って、使って、植えて、育てる」の森林資源循環サイクルを確立し、林業の成長産業化を図ってまいります。

畜産業の分野につきましては、本年度「新見市千屋牛増頭奨励金交付要綱」を見直し、新たに自家保留牛も対象に加えるなど、生産者を支援しております。令和５年度には、これに加えて千屋牛の積極的な増頭を図るため、大規模な増頭に対し、牛舎・堆肥舎等の施設整備や草地刈取用機械等の導入を支援してまいります。また、粗飼料の収穫、保管に必要な機械設備の導入を支援し、自給飼料の生産拡大により畜産経営の安定化を図ってまいります。

本市の基幹産業であります石灰業をはじめとする鉱工業は、市内の雇用と経済を支えており、地域経済の牽引役を担っております。本年度、ＷＥＢ版の企業ガ

イド「ニイミノシゴト」を作成し、市内事業者の企業ＰＲを支援しているところでありますが、今後もこうした取組を継続的に行うとともに、ふるさとキャリア教育なども通して、地場産業の魅力発信・雇用確保に努めてまいります。

市内経済の活性化策といたしましては、昨年度から開始したＩＣＯＣＡを活用した地域活性化プロジェクトで築いたキャッシュレス決済及び本市独自の地域ポイント「にーみんポイント」を付与する仕組みを基軸に各種事業を展開してまいります。市民の皆様にＩＣＯＣＡを積極的に利用していただき、地域内で資金が循環するよう、令和５年度は現金チャージされた場合に、にーみんポイントを付与することで、利用をさらに促してまいりたいと考えております。また芸備線・姫新線を利用された方に利用額の一部をにーみんポイントで還元する事業に取り組むなど、今後は行政が行う事業等におきましても、ＩＣＯＣＡを積極的に活用してまいります。さらに、市街地循環バス（ら・くるっと）にＩＣＯＣＡで決済できる環境を整えるなど、利便性の向上にも取り組んでまいります。地域経済の活性化を図るため、市民の皆様には、ＩＣＯＣＡを積極的にご利用いただきますよう、よろしくお願いいたします。

ふるさと納税につきましては、大都市圏での広報、ポータルサイトの追加、返礼品の拡充に取り組んでまいりました。結果として、令和５年１月末時点の寄附金額は９，４０３万円で過去最高額となり、目標に掲げた１億円を達成する見込みであります。引き続き、寄附金額の増加を目指して、地域の特産品や本市の魅力を全国にアピールするとともに、魅力ある返礼品の充実にも取り組んでまいります。

（三つ目の柱：脱炭素社会の実現）

最後に「脱炭素社会の実現」についてであります。近年、地球温暖化に伴う気候変動の影響が顕在化しており、記録的な猛暑や豪雨による自然災害が各地で頻発しています。国は２０５０年までに温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにする、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを表明しました。本市におきましても､昨年度ゼロカーボンシティ宣言を行ったところであります。気候変動問題を自分ごととして捉え、行動していくことが重要であり、本市におきましても、将来の世代が安心して暮らせる、持続可能な社会の実現に向け、全市的な取組を進めていかなければなりません。そこで令和５年度においては、脱炭素社会の実現に向けた各種施策を積極的に展開してまいります。

令和４年３月に株式会社ガットと「ゼロカーボンの実現に向けた連携協定」を

締結し、公共施設への太陽光発電システムの導入を検討し調整してまいりましたが、本年３月から新見市学校給食センター及び新見南認定こども園において、ＰＰＡモデルを活用した太陽光発電による電力供給が始まります。ＰＰＡモデルは事業者が設備の所有者になるため、本市は資産を保有することなく、また初期費用も不要なことから、今後他の公共施設でも導入を検討してまいります。

地域の脱炭素化には、市民の皆様や企業とともに、地域ぐるみで取組を進めていく必要があります。市民の皆様に対しましては、太陽光発電や蓄電池等住宅用設備の導入支援を行う住まいの脱炭素促進事業に加え、新たに自家用電気自動車の購入費を助成してまいります。企業向けの施策といたしましては、普及啓発を目的とした講演会を開催するとともに、国、県、岡山大学、地域金融機関等で構成される「地域脱炭素創生岡山コンソーシアム」と連携した相談支援体制の構築により、脱炭素に取り組む企業を後押ししてまいります。

令和５年度には、温室効果ガスの排出量削減等を推進するための「新見市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定し、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー促進等の取組をさらに進めてまいります。

（情報発信の強化）

これまで３本の柱に基づいた施策についてご説明申し上げましたが、どれだけ魅力的な施策を企画・実施しても、市民の皆様をはじめ、都市部等市外の方にも必要な情報が届かなければ意味がありません。しかしながら、現代社会においては膨大な情報があふれており、一時の話題が届くことさえも非常に難しくなっています。さらに、各自治体においては、様々な情報発信の手段を用いて、観光やふるさと納税などの広報に力を入れており、自治体間の競争は激化しています。情報発信のあり方を工夫し、差別化しなければならないと考えており、令和５年度は全庁あげてシティプロモーション事業に取り組んでまいります。

シティプロモーションを実施するにあたっては、本市への関心度を３層に分け、ステージに応じた施策を実施してまいります。まず、潜在層、新見市を知らない方につきましては、全国的に知名度のある有名人等を起用し、雑誌や動画等を制作して広報することにより、まずは本市に目を向けてもらうきっかけをつくってまいります。次に関心層、地方に興味を持っている方につきましては、こうしたユーザーが多数登録している民間サイトなどを活用することで、ターゲットを絞った情報発信を行ってまいります。最後にコアファン層、すでに新見市のことが大好きで、ファンになっていただいている方につきましては、こうした方々が感

じている魅力を明確にし、その魅力に特化した施策を実施することにより、ファン層を拡げることで、関係人口の増加につなげてまいりたいと考えております。

市民の皆様に対しましては、新たな情報伝達手段として、告知放送機器による音声放送に加え、スマートフォンアプリによる音声や文字での配信サービスを開始いたします。このアプリの活用により、災害時、屋内・屋外、市内・市外などの条件にかかわらず、リアルタイムで情報取得ができるほか、市報などの市からのお知らせも閲覧できるため、市民の皆様の利便性向上につながるものと考えております。

（第３次新見市総合計画の着実な推進）

また、「第３次新見市総合計画」に掲げた各施策につきましても、着実に前へと進めてまいります。令和５年度には、防災機能の強化を図るため、新たな防災拠点となる市役所本庁舎附属棟の建築工事に着手いたします。この附属棟は、災害対策本部会議室や自衛隊、県、他市町村から派遣される職員を受け入れる会議室、食糧や資機材の備蓄倉庫等を備えた施設であり、令和６年度中の完成を目指してまいります。また、将来に向けた持続可能な消防体制を構築するため、新消防庁舎整備事業を進めてまいりましたが、用地取得を終え、基本・実施設計も完了したことから、建設工事に着手してまいります。

先般、国はデジタルの力を活用して地方創生を加速化させ、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指して、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。本市におきましても昨年度、「新見市ＤＸ推進方針」を策定し、誰一人取り残さないデジタル社会の実現に向け、ＤＸを積極的に推進しているところであります。主なＤＸ関連事業につきましては、３本の柱に沿った施策説明の中で申し上げましたが、その他にも、令和５年度から、市税や上下水道料金等の公共料金のコンビニ納付やスマホ決済を開始するほか、各種行政手続のオンライン化などを進めることで、市民の皆様に、よりスピーディーで利便性の高い行政サービスを提供してまいります。また市の業務におきましても、ペーパーレス会議システムや県内他市町村間との情報共有が可能となるチャットツールなどを導入することにより、庁内ＤＸに取り組んでまいりたいと考えております。

４　おわりに

以上、令和５年度の主要な施策につきまして説明申し上げましたが、これらの各施策の達成を通じて、「ヒト・モノ・カネ」の流れを変え、「第３次新見市総合

計画」の将来像に掲げた「人と地域が輝き 未来につながる 源流共生のまち・にいみ」の実現を目指してまいります。

本市の総人口は、今後も減少していくことが予想されています。人口減少等により歳入が減少する一方で、公共施設の老朽化による維持管理経費や社会保障費の増加が見込まれており、将来にわたって安定した行財政運営を継続しながら、まちづくりを進めていくためには、強い決意を持って不断の行財政改革に取り組んでいかなければなりません。現在、策定を進めております「新見市行財政改革大綱」に基づき、行政のあり方を絶えず見直しながら、市民満足度の高い行政運営と安定した財政基盤の確立に努めてまいります。

冒頭申し上げましたように、我が国を取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、私たちは将来の予測が困難な時代を生きています。こうした時代を生き抜き、将来にわたって持続可能な新見市を築いていくためには、大局的観点から、未来のために今できる最善の努力を、着実に積み重ねていかなければなりません。

今後も様々な課題に的確に対応し、市民の皆様が将来にわたって夢と希望を持ち、日々生きがいを感じ、住んでいて良かったと実感していただけるまちを目指して、最後の「１㎜」まで粘り強く、攻め抜く姿勢で市政運営に取り組んでまいります。

市議会及び市民の皆様のより一層のご理解とご協力をお願い申し上げて、私の施政方針といたします。